

令和8年度当初予算・令和7年度2月補正

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	地域力創造課
事業名	ひろしまスタイル定住促進事業（一部国庫）

目的

東京圏等から本県への移住・定住を促進するため、情報提供及び相談対応の強化を図ることで、移住を検討している層又は移住に関心がある層に対して、「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルを提案し、その実現を後押しする。

事業説明

対象者

東京圏を中心とした移住希望者、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容	今回予算額	
	令和7年度 2月補正予算	令和8年度 当初予算
広島らしい ライフスタイルの 魅力発信	—	58,469
移住希望者と 地域のマッチング	—	21,914
移住者に対する 受け皿づくり	54,315	4,665
合 計	54,315	85,048

成果目標

- ビジョンの施策領域：働き方改革・多様な主体の活躍
- 取組の方向：若年者等の県内就職定着促進
- 事業目標：東京相談窓口実相談組数 (R6実績) 457組 (R8目標) 460組
：セミナー・フェアの申込件数 (R6実績) 1,773件 (R8目標) 1,400件

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳								
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源	
今 回 予 算 額	令和8年度 当初予算	85,048	0	0	0	0	0	0	0	85,048
	令和7年度 2月補正予算	54,315	36,210	0	0	0	0	0	0	18,105
前 年 度 当 初 予 算 額		142,507	40,460	0	0	0	0	0	0	102,047

※国庫支出金のうち、地域未来交付金 (36,210千円)

令和8年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費
担当課	スポーツ推進課
事業名	スポーツを活用した地域活性化推進事業（単県）

目的

スポーツを核とした豊かな地域づくりに向け、スポーツを活用した地域活性化に取り組む。

事業説明

対象者

市町、スポーツ関係団体、県民等

事業内容

区分	内 容	(単位：千円) 今回予算額
県内各地域の 取組支援	○県内市町が取り組む「わがまち♡スポーツ」への支援 ・アドバイザーボードによるノウハウ提供や人脈紹介などの人的支援 ・スポーツを活用した地域活性化に係るスタート時の取組費用の一部に対する財政支援 《概要》 補助上限額：1市町あたり5,000千円 対象事業：スポーツを活用した地域活性化に資する事業 (ソフト事業及びソフト事業に付随するハード事業) 補助率：1/2	18,684
	○「わがまち♡スポーツ」の成果継続・定着への支援 ・スポーツを活用した地域活性化の取組成果の継続・定着に向けての推進体制強化への支援 《概要》 補助上限額：1市町あたり5,000千円 対象事業：スポーツコミッション設立等の推進体制強化に資する事業 (ソフト事業) 補助率：1/2	
県内スポーツの 応援環境の充実	○地域のスポーツ資源である様々なトップスポーツチームを最大限活用した、県民の関心を高めるためのプロジェクトの展開 ・県内スポーツチームと連携したイベント等の実施 ・県内スポーツチーム連携強化のための合同研修会の実施 ・県内スポーツチームと連携したSNS等による情報発信 ・県内のスポーツ経営を学ぶことができる大学と連携した県内スポーツチームの集客や賑わい等の創出	22,500
スポーツアク ティベーション ひろしま (SAH) の組織運営	○スポーツを活用した地域活性化の推進に向けた、スポーツアクティベーションひろしまの運営	26,901
合 計		68,085

【わがまち♡スポーツ】
地域のスポーツ資源を活用して、それぞれが目指す地域の活性化を図る取組
【スポーツアクティベーションひろしま】
スポーツを活用した豊かな地域づくりに向け、地域のスポーツ資源を活用し、スポーツ関係団体との連携を図るとともに、ノウハウ等を十分に提供し、戦略的に進める観点から令和2年4月に広島県スポーツ推進課内に設置した広島版のスポーツコミッション

成果目標

- ビジョンの施策領域：スポーツ・文化
- 取組の方向：スポーツを活用した地域活性化
誰もがスポーツに親しむ環境の充実
- 事業目標：「わがまち♡スポーツ」に取り組んでいる市町数
(R6実績) 12市町 (R8目標) 16市町
スポーツチームを好きな県民の割合
(R6実績) — (R8目標) 30.0%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	68,085	0	0	0	0	0	500	0	67,585
前年度 当初予算額	72,162	0	0	0	0	0	500	0	71,662

令和8年度当初予算

支出科目	款：総務費 款：労働費 款：土木費	項：総務管理費 項：雇用対策費 項：住宅費	目：国際交流費 目：雇用対策事業費 目：住宅振興費
担当課	国際課、雇用労働政策課、住宅課		
事業名	外国人材の受入・共生対策事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

事業説明

対象者

外国人材を受け入れている又は受け入れようとしている県内企業、県内在住の外国人、県民

事業内容

区分	内容	今回予算額
外国人材の受入・共生対策事業【一部新規】 【商工労働局】	○外国人材の企業への定着促進支援 ▪ 個社別コンサルティング支援の実施【新規】 ▪ 定着に関する情報を提供するセミナーの開催 ▪ 定着に関する取組事例集の作成【新規】 ▪ 外国人材の雇用や定着に関する相談対応	19,200
	○外国人材の日本語学習支援 ▪ 育成就労制度を見据えて、外国人材の日本語学習を支援するため、企業に対して日本語学習eラーニング講座の提供やコーチング支援を実施	
外国人材の受入・共生対策事業【一部新規】 【土木建築局】	○外国人材の住宅確保に向けた不動産事業者に対する支援等 ▪ 外国人材を受け入れる事業者の個別訪問 ▪ セミナー等により外国人材受入に役立つ対応策や制度等の情報発信【新規】 ▪ 外国人材の受け入れを決めた事業者に対する認定制度を創設【新規】 ○外国人材の住宅確保に向けた受入企業に対する支援等 ▪ 認定された不動産事業者との住宅マッチング支援【新規】 ▪ 県営住宅の利活用による住宅支援【新規】	9,339
多文化共生の地域づくり支援事業 【地域政策局】	○外国人との共生推進 ▪ 外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施 ▪ 外国人の情報共有の場として重要な役割を担っている外国人コミュニティの活性化を支援 ○地域日本語教室の拡充 ▪ 地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施 ▪ 対面開催が困難な地域等を対象としたオンライン日本語教室を開催	38,202
	○外国人専門相談窓口の運営 ▪ 在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営 ○外国人への情報提供の充実 ▪ 県ポータルサイト(Live in Hiroshima)から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語でSNS(Facebook、LINE)等により発信	32,806
小 計		71,008
合 計		99,547

成果目標

(就労面)

- ビジョンの施策領域：働き方改革・多様な主体の活躍
- 取組の方向：外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備
- 事業目標：外国人材の定着に関する取組を新たに開始した企業の割合 (R6実績)- (R8目標) 2%増/年
 伴走支援を受けた企業のうち、
 自社の課題に応じた取組を開始した企業の割合 (R6実績)- (R8目標) 80%
 県から支援を受けた企業のうち、
 制度要件(日本語能力試験等)に対応するための取組を開始した企業の割合 (R6実績)- (R8目標) 70%
 外国人材の受入に前向きな不動産事業者の割合 (R6実績)- (R8目標) 33%

(生活面)

- ビジョンの施策領域：地域共生社会
- 取組の方向：外国人が安心して生活できる環境整備
- 事業目標：キーパーソン活動又は外国人コミュニティ活性化市町数(累計)
 (R6実績) 13市町 (R8目標) 16市町
 県内の地域日本語教室空白地域への新教室の開講(累計) (R6実績) 12地域 (R8目標) 15地域
 県ポータルサイト(Live in Hiroshima) PV(ページビュー)数
 (R6実績) 26,970PV (R8目標) 34,000PV

事業費 (単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	99,547	35,892	0	0	0	0	49,734	0	13,921
前年度当初予算額	90,760	25,945	0	0	0	0	44,140	0	20,675

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（10,368千円）、地域未来交付金（4,250千円）

令和8年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	地域力創造課、中山間地域振興課
事業名	さとやま人材力強化・つながり創出支援事業（一部国庫）【一部新規】

目的

中山間地域の将来を担うリーダーを発掘、育成するとともに、その活動が、将来にわたって主体的かつ継続的に展開され、地域が活性化していくよう、活動の支援や関係人口の創出を通じて、多様な主体が連携、協働して支え合える地域づくりを進める。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

		(単位：千円)
区 分	内 容	今回予算額
地域を支える人材の確保・育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ○地域づくり活動実践者等支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域を支える多様な人材の確保・育成等の強化 ・ひろしま里山・チーム500と地域とのつながり支援 ・地域づくりのサポート窓口の充実 ・里山資源を生かした取組の好事例の表彰 ○地域づくりの人材養成塾「ひろしま<<ひと・夢>>未来塾」の開講(第12期) 	21,531
関係人口創出を通じた中山間地域活性化【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○中山間地域の課題解決や活性化に向けた機運醸成等モデル事業【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・関係人口の創出に向けたイベントやプロジェクト等の実施 ○多様な主体がつながり、協働していく仕組みづくり <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題とその解決を支援する関係人口とのマッチング【新規】 ・関係人口活用プログラムづくりに向けたワークショップ開催 ○地域の課題解決に向けた、市町や地域づくり活動実践者の取組支援【補助対象】 <ul style="list-style-type: none"> ・市町 【補助率 1/2、限度額 1,000千円】 ・地域づくり活動実践者 【補助率 2/3、限度額 1,000千円】 	98,449
合 計		119,980

成果目標

- ビジョンの施策領域：中山間地域
- 取組の方向：人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
- 事業目標：地域おこし協力隊・集落支援員支援研修参加者数 (R6実績) - (R8目標) 30人以上
中山間地域と都市部のマッチングサイトへの掲載プログラム数 (R6実績) - (R8目標) 70件

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	119,980	30,007	0	0	0	0	372	0	89,601
前年度当初予算額	80,633	7,250	0	0	0	0	345	0	73,038

※国庫支出金のうち、地域未来交付金 (30,007千円)

令和8年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	平和推進プロジェクト・チーム
事業名	国際平和拠点ひろしま構想推進事業（単県）【一部新規】

目的

一般社団法人へいわ創造機構ひろしまと連携して、世界中のリーダーや研究者、NGOなど、幅広い人材や情報・知識、資金などの資源を広島に集め、結びつけ、つなぐことにより、核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて、平和で安定した国際社会の実現に貢献する。

事業説明

対象者

県民、世界平和を希求するすべての人々

事業内容

区分	内容	今回予算額
核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○核抑止に頼らない安全保障政策づくりなど、核兵器廃絶に向けた具体的プロセスやその行動についての研究 <ul style="list-style-type: none"> ▪ 海外研究機関等と連携した調査研究 ▪ 海外のシンクタンクと連携した対話型若手研究者育成【新規】 ▪ ひろしまレポート作成 等 	83,670
多国間枠組み形成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○核兵器廃絶に向けた多国間枠組みの形成（2026年NPT運用検討会議での働きかけ、フレンズ会合設置準備等） ○国際会議の機会や本国訪問を通じた国連や政府関係者への積極的な働きかけ（国際会議誘致事業、国際平和のためのユース対話イベント等） 	57,829
平和の取組への賛同者拡大と世界への働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ○国際的ネットワークを活用した市民社会との連携強化（国際会議等での働きかけ） ○賛同者の拡大（未来へのおりづるキャンペーン） 	37,445
広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○グローバルに活躍し、平和貢献できる人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ▪ グローバル未来塾inひろしま ▪ 広島-ICANアカデミー ▪ ひろしまグローバル・ユースフォーラム（仮称）等【新規】 	51,276
持続可能な平和推進メカニズムの構築【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な主体の参画を促すプラットフォームの構築（ビジネスによる平和の取組の浸透（Beyond GDPの枠組みにおける平和貢献策の検討【新規】）） 	30,240
拠点構想推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○国際平和拠点ひろしま構想推進のための構想推進委員会の開催等 	13,721
合 計		274,181

成果目標

○ ビジョンの施策領域：平和

○ 取組の方向：核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成
平和の取組への賛同者拡大と世界への働きかけ
広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築
持続可能な平和推進メカニズムの構築

○ 事業目標：研究等に係るイベントの参加者数（R6実績）155名（R8目標）120名
県の取組と連携したNGO等の数（R6実績）9団体 *累計17団体（R8目標）4団体
県が提供するプログラムにより、直接学んだ人数（R6実績）42名（R8目標）52名
企業の平和貢献に関する情報発信件数（R6実績）12件（R8目標）10件

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	274,181	0	0	0	0	156,880	343	0	116,958
前年度当初予算額	422,843	0	0	0	0	219,937	317	0	202,589

※繰入金のうち、企業版ふるさと納税基金（156,880千円）

令和8年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	公共交通政策課
事業名	地域公共交通維持確保事業（一部国庫）【一部新規】

目的

地域の幹線的・広域的なバス路線、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等の運行経費等に対する補助を実施するとともに、喫緊の課題となっている運転士不足対策などに取り組むことを通じて、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保する。

事業説明

対象者

市町、乗合バス事業者、旅客船事業者、タクシー事業者、鉄軌道事業者

事業内容

【市町振興基金充当】

(単位：千円)

区 分	内 容	今回予算額
生活交通確保対策事業	<p>○バス運行対策費補助事業 幹線的・広域的な事業者バス路線に対して、運行経費等の補助を行う。 ①地域間幹線系統確保維持費<補助率：国 1/2 県1/2> ②地域間幹線系統確保維持費〔車両減価償却費等分〕 <補助率：国 1/2 県1/2> 新車で購入される補助対象車両の減価償却費及び金融費用 ③広域生活交通路線確保維持費<補助率：県1/2 市町1/2></p> <p>○事業者路線再編調査支援 各市町が行う路線再編のための調査費用の補助を行う。 <補助率：県1/2（上限1,000千円） 市町1/2></p> <p>○路線再編調査結果を踏まえた運行形態転換支援 各市町が行う運行形態転換のための経費の補助を行う。 <補助率：県1/2（上限2,000千円） 市町1/2></p>	497,450
市町生活交通支援事業	<p>○日常生活圏に必要な生活交通を維持確保するため、市町が運行するバス路線等に対し、運行経費の補助を行う。 <補助率>全部過疎1/3、一部過疎1/4、非過疎1/6</p>	137,391
離島交通対策事業	<p>○離島から本土への唯一航路の運航欠損額について、国の補助制度を補完し、離島航路所在市町に対して補助を行う。 <補助率>国：標準収支差に対する補助（国が算定） 収支差見込額から標準収支差を除いた額（県1/2、市町1/2）</p>	158,790
生活航路維持確保対策事業	<p>○離島や架橋で結ばれた地域の経済活動を支える航路について、欠損額に応じて関係市町が負担する額の一部の補助を行う。 <補助率>県1/2、市町1/2</p> <p>○航路の実態に関する調査を行う。</p>	174,887
交通事業者の経営力強化事業【一部新規】	<p>○交通事業者（バス、旅客船、タクシー）が行う、今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に係る経費の一部を支援 <補助対象経費>・バス、タクシー車両購入、船舶の省エネ対策等 ・デジタル化対策 ・人材確保に向けた職場環境整備（トイレ・休憩室・更衣室設置等） <補助率>車両購入：9/10 その他：2/3</p> <p>○バス運転士等の確保に向けた支援</p> <p>○自動運転バス導入に向けた支援 ・導入にあたっての実現可能性調査及び計画策定支援 ・自動運転レベル2（部分運転自動化）実証走行支援【新規】</p>	358,700
LRTシステム整備事業	<p>○「広島県地域公共交通ビジョン」に掲げる交通GXとバリアフリー対策を進めるため、環境負荷の少ない低床式路面電車の導入に必要な費用の一部補助を行う。 <負担割合：国1/3、県1/12、市町1/12、事業者1/2></p>	50,417
合 計		1,377,635

成果目標

- ビジョンの施策領域：持続可能なまちづくり
- 取組の方向：ネットワーク及び交通基盤の強化
- 事業目標：地域と地域を結ぶ広域的な拠点間のバス路線が維持された市町数
(R6実績) 23市町 (R8目標) 23市町

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	1,377,635	345,700	0	0	0	712,285	0	0	319,650
前年度当初予算額	1,429,652	524,242	0	0	0	849,993	0	0	55,417

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(340,700千円)、地域未来交付金(5,000千円)

令和8年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	公共交通政策課
事業名	広島県地域公共交通ビジョン推進事業（一部国庫）

目的

県全域を対象とした地域公共交通政策のマスタープランである「広島県地域公共交通ビジョン」の目指す姿の実現に向けて、ビジョン施策の基盤となるデータ整備や人材育成を進めるとともに、市町や事業者と一体となった利用促進策にも取り組む。

事業説明

対象者

県民、交通事業者、行政（国、県、市町）等

事業内容

（単位：千円）

区分	内容	今回予算額
モビリティデータ連携基盤	○データ活用に向けたダッシュボードの運営・機能強化 ・交通データ、人流データ、行政データの集積及び可視化 ・上記データの交通政策への活用 ○市町等の担当者を対象としたデータ連携基盤研修会の開催	60,750
交通人材の育成	○市町等の担当者を対象とした交通計画策定研修会の開催	7,000
利用促進策の検討	○エリア分科会の運営 ・市町、交通事業者、学識者によるエリア分科会の運営 ○利用促進策等の検討、実施 ・エリア分科会での議論を踏まえた利用促進策等の検討、実施	26,495
広島県地域公共交通協議会運営費	○協議会の運営 ・県民代表、交通事業者、行政による法定協議会の運営 ○公共交通ビジョンのPDCA ・住民アンケートの実施 ・評価指標における数値目標の達成状況を把握・評価	5,000
合計		99,245

成果目標

- ビジョンの施策領域：持続可能なまちづくり
- 取組の方向：ネットワーク及び交通基盤の強化
- 事業目標：経営力の強化に向けて、先進的な取組に着手している事業者の割合（R6実績）45%（R8目標）55%

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	99,245	43,875	0	0	0	0	0	0	55,370
前年度当初予算額	118,245	74,375	0	0	0	0	0	0	43,870

※国庫支出金のうち、地域未来交付金（43,875千円）

令和8年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業（一部国庫）

目 的

旧広島陸軍被服支廠の安全対策を進めるとともに、並行して建物の活用等の検討を進める。

事業説明

対象者

県民

事業内容

旧広島陸軍被服支廠の建物の安全対策を進めるとともに、建物の活用等の検討などを行う。

(単位：千円)

区 分	内 容	今回予算額
建物の安全対策と耐震補強	○耐震性を確保しつつ、内部見学などの利用が可能となる、安全対策と最小限の利活用を同時に実現する内容の工事	755,992
建物の活用等の検討	○活用の検討に係る情報収集・協議等の実施 ○事務執行に要する経費	2,044
合 計		758,036

成果目標

- 事業目標 : 建物の安全性を確保するための安全対策工事の実施
建物の具体的な活用の枠組みの検討

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	758,036	376,812	189,590	0	0	0	0	188,400	3,234
前年度当初予算額	(債務937,180) 1,094,451	468,051 545,001	234,564 273,703	0	0	0	0	210,600 272,500	23,965 3,247

令和8年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	中山間地域振興課
事業名	中山間地域課題解決型起業支援事業（一部国庫）【新規】

目的

中山間地域の課題解決につながる起業を後押しし、社会性・継続性のある事業モデルの構築・展開により、地域の持続可能性を高める。

事業説明

対象者

中山間地域の地域課題の解決を目的とした起業・事業承継・第二創業を行う者

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	今回予算額
中山間地域の地域課題の解決を目的とした起業等（事業承継、第二創業を含む）への支援	○執行団体による審査・伴走支援 起業等をする者の公募から採択までの審査など一連の業務及び起業等に関する伴走支援を行うために選定する執行団体への補助	10,000
	○起業等に要する経費の補助（起業支援金） 中山間地域の課題解決を目的とした起業等をする者に対して、その必要経費の一部を「起業支援金」として補助 【補助率1/2、限度額200万円】 【対象となる地域の課題解決の分野】 買物弱者支援、地域交通支援、まちづくりの推進、地域活性化関連、社会福祉関連 等	20,000
合計		30,000

成果目標

- ビジョンの施策領域：中山間地域
- 取組の方向：新たな事業展開に向けたチャレンジ支援
- 事業目標：中山間地域での起業支援金の申請件数 (R6実績) - (R8目標) 16件

事業費 (単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	30,000	15,000	0	0	0	0	0	0	15,000
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、地域未来交付金（15,000千円）

令和8年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	中山間地域振興課
事業名	デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業（単県）

目的

中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の取組を支援し、中山間地域に住む県民が安心して暮らすことができる生活環境づくりを進める。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	今回予算額
デジタル技術を活用した新たなサービスの実装支援	○市町の伴走支援 デジタル技術を活用したサービスを通じて中山間地域における身近な生活課題の解決を図る市町に対する、課題分析や成果測定指標の設定、市町職員のデジタル技術活用等に関する意識醸成、市町間における横展開・共同取組の推進等に係る伴走支援を行う。 【実施内容】 課題設定や課題解決のためのデジタル技術の選定支援 実装化に係る技術的助言 先行事例の精査・共有 市町間のネットワーク形成、連携促進 等	25,000
	○市町への補助 デジタル技術を活用したサービスの実装化に取り組む市町に対し、実装化に係る経費の一部を補助する。 【対象分野】生活交通、農地保全、医療・福祉、防災・減災、移住・定住など 【対象市町】課題解決に取り組む中山間地域を有する市町（市町による共同取組も可） 【補助率】1/2	35,000
合計		60,000

成果目標

- ビジョンの施策領域：中山間地域
- 取組の方向：デジタル技術を活用した暮らしの向上
- 事業目標：情報共有会等を通じて、デジタル技術を活用した新たなサービスの実装を検討した市町（R6実績）—（R8目標）10市町

事業費 (単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	60,000	0	0	0	0	0	0	0	60,000
前年度当初予算額	60,000	9,933	0	0	0	0	0	0	50,067

令和8年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費
担当課	スポーツ推進課
事業名	みらいアスリートチャレンジ応援事業（単県）

目的

スポーツを通じて子供たちが夢や希望に挑戦でき、自身の適性や志向にあったスポーツの楽しみ方を発見、選択し、自身の目標に挑戦できている状態を目指すため、小中高の各段階での取組をつなぎ、子供たち一人一人の資質や志向に応じた挑戦への支援に取り組む。

事業説明

対象者

県民

事業内容

区分	内容	(単位：千円) 今回予算額
個々の能力に寄り添った運動機会の提供（小学生）	「気軽に楽しく、個々の能力に寄り添った運動機会」を提供することで、「運動好きになるきっかけ」をつくる。 〔対象〕 県内の小学生、地域の指導者 等 〔内容〕 運動をこれから始める子供に、スポーツの入り口として、体を動かす楽しさと達成感を実感させることのできる指導者の育成などを図る。	5,884
様々なスポーツに出会う機会の提供（小学生）	様々な競技の体験機会と併せ、「子供たちの潜在能力を発見する機会」を提供することで、「好きなスポーツと出会うきっかけ」をつくる。 〔対象〕 県内の小学生 〔内容〕 デジタル測定機器を用いたスポーツ能力発見会を通じ、個々の特徴に応じたスポーツを提案	9,000
ひろしまスポーツアカデミー（中学生）	能力の高い選手を特化種目競技（ローイング、ホッケー、カヌー、ボウリング、レスリング、フェンシング、マルチスポーツ）で選考し、将来国際舞台で活躍するトップアスリートの育成を目指す。 〔対象〕 県内の中学生 〔内容〕 競技拠点（地域）で継続した質の高い育成プログラムを実施するとともに、アスリートにとって必要な共通プログラム（身体能力開発プログラム等）を提供	14,235
競技力向上拠点校（高校生）	競技力向上の拠点となる高等学校を指定し、優秀な選手が活躍できる場を確保することで、全国大会等で活躍できる選手の継続的な育成を図る。 〔対象〕 県内の高校生 〔内容〕 当該競技の運動部活動の強化を支援（トップコーチ派遣、強化合宿等）	27,000
合 計		56,119

成果目標

- ビジョンの施策領域：スポーツ・文化
- 取組の方向：スポーツ競技力の向上
- 事業目標：運動遊びをする頻度が増加した小学生数（R6実績）513人（R8目標）1,920人
好きなスポーツに出会えた人数（R6実績）459人（R8目標）518人
アカデミー生数（R6実績）86人（R8目標）80人
拠点校の選手が獲得した国スポ得点（R6実績）128.86点（R8目標）122.0点

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	56,119	0	0	0	0	0	6,743	0	49,376
前年度当初予算額	56,858	0	0	0	0	0	6,716	0	50,142

